

## 介護保険特別会計

## 7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	14,935,233,000	14,049,999,000	885,234,000	106.3
歳 入 決 算 額	14,765,557,684	13,870,025,219	895,532,465	106.5
歳 出 決 算 額	14,552,597,250	13,765,777,582	786,819,668	105.7
差 引 額 (形式収支)	212,960,434	104,247,637	108,712,797	204.3
実 質 収 支	212,960,434	104,247,637	108,712,797	204.3

当年度の歳入決算額は147億6,555万7,684円で、歳出決算額は145億5,259万7,250円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は2億1,296万434円の黒字である。また、実質収支においても同額となっている。

### (1) 歳入について

予 算 現 額	149 億	3,523 万	3,000 円
調 定 額	148 億	2,609 万	5,349 円
収 入 済 額	147 億	6,555 万	7,684 円
不 納 欠 損 額		122 万	865 円
収 入 未 済 額		5,931 万	6,800 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前年度対比
保 險 料	2,878,076,261	2,344,607,341	533,468,920	122.8
国 庫 支 出 金	3,737,388,291	3,525,249,979	212,138,312	106.0
支 払 基 金 交 付 金	3,816,118,446	3,624,179,078	191,939,368	105.3
府 支 出 金	2,013,589,839	1,901,025,001	112,564,838	105.9
財 産 収 入	181,929	13,738	168,191	1,324.3
繰 入 金	2,212,787,563	2,415,780,591	△ 202,993,028	91.6
諸 収 入	3,167,718	625,578	2,542,140	506.4
繰 越 金	104,247,637	58,543,913	45,703,724	178.1
合 計	14,765,557,684	13,870,025,219	895,532,465	106.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ 8 億 9,553 万 2,465 円 (6.5%) 増加の 147 億 6,555 万 7,684 円である。

主な内訳としては、保険料で 5 億 3,346 万 8,920 円 (22.8%) 増の 28 億 7,807 万 6,261 円となり、主な要因として、介護保険料基準額の増額改定によるものである。また、国庫支出金は 2 億 1,213 万 8,312 円 (6.0%) 増の 37 億 3,738 万 8,291 円、支払基金交付金は 1 億 9,193 万 9,368 円 (5.3%) 増の 38 億 1,611 万 8,446 円、府支出金は 1 億 1,256 万 4,838 円 (5.9%) 増の 20 億 1,358 万 9,839 円となっており、これは、被保険者数は減となっているが高齢化の進展に伴い介護サービスの利用件数が増となっていることから歳出における保険給付費が増加したことによるものである。

一方、繰入金は 2 億 299 万 3,028 円 (8.4%) 減の 22 億 1,278 万 7,563 円となっており、これは保険給付費の増加に伴う一般会計繰入金は増となったものの、保険料負担抑制のための介護給付費準備基金からの繰入れがなかったため、減となったものである。

保険料の収納状況は下表のとおりで、全体の収納率は 99.8% (前年度 99.7%) である。

保険料は第 1 号被保険者 (65 歳以上) の保険料であり、収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料は 25 億 7,123 万 9,128 円、現年度分普通徴収保険料は 3 億 93 万 6,726 円、普通徴収滞納繰越保険料は 590 万 407 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収保険料	2,564,761,345	2,571,239,128	0	△ 6,477,783	100.3
現年度分普通徴収保険料	308,466,016	300,936,726	0	7,529,290	97.6
普通徴収滞納繰越保険料	9,669,901	5,900,407	1,220,865	2,548,629	61.0
合 計	2,882,897,262	2,878,076,261	1,220,865	3,600,136	99.8

※ (収入済額は還付未済額を含む。)

## (2) 歳出について

予 算 現 額	149 億	3,523 万	3,000 円
支 出 済 額	145 億	5,259 万	7,250 円
不 用 額	3 億	8,263 万	5,750 円

款別の歳出状況は次のとおりである。

年度 款 別	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	前年度対比
総 務 費	206,813,587	217,964,621	△ 11,151,034	94.9
保 険 給 付 費	13,642,480,019	12,900,889,258	741,590,761	105.7
地 域 支 援 事 業 費	594,047,723	561,478,577	32,569,146	105.8
基 金 積 立 金	7,675,391	9,995,315	△ 2,319,924	76.8
公 債 費	8,219	13,150	△ 4,931	62.5
諸 支 出 金	101,572,311	75,436,661	26,135,650	134.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	14,552,597,250	13,765,777,582	786,819,668	105.7

当年度の支出済額は前年度より7億8,681万9,668円(5.7%)増加の145億5,259万7,250円である。

主な内訳としては、保険給付費は、7億4,159万761円(5.7%)増の136億4,248万19円で、主な要因として、高齢化の進展に伴う介護サービス利用件数の増によるものである。地域支援事業費として、3,256万9,146円(5.8%)増の5億9,404万7,723円で、主な要因として、通所型介護予防サービスの利用が伸びたことによる介護予防・生活支援サービス事業費の増によるものである。

一方、総務費は1,115万1,034円(5.1%)減の2億681万3,587円で、主な要因として、認定調査事業や介護保険事業計画策定事業に係る経費の減によるものである。

項目	年度	令和6年度			令和5年度		
		給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)	給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)
保険給付費		13,642,480,019	131,902	103,429	12,900,889,258	126,961	101,613
居宅サービス費		8,413,075,091	64,226	130,992	7,861,164,097	62,315	126,152
地域密着型サービス費		1,008,301,898	7,715	130,694	955,327,322	7,427	128,629
施設サービス費		3,517,512,685	11,313	310,927	3,422,606,864	11,316	302,457
高額介護サービス・高額医療合算介護サービス等給付費		478,705,365	31,532	15,182	430,915,236	28,643	15,044
特定入所者介護サービス等費		213,150,312	17,116	12,453	219,779,863	17,260	12,733
その他諸費		11,734,668	-	-	11,095,876	-	-

※ 受給者総数は延べ人数

保険給付費の主な内訳として、居宅サービス給付費は前年度より5億5,191万994円(7.0%)増の84億1,307万5,091円、地域密着型サービス給付費は5,297万4,576円(5.5%)増の10億830万1,898円、施設サービス給付費は9,490万5,821円(2.8%)増の35億1,751万2,685円、高額介護サービス・高額医療合算介護サービス等給付費は4,779万129円(11.1%)増の4億7,870万5,365円となっている。主な要因として、高齢化の進展に伴う介護サービス利用件数の増によるものである。

一方、特定入所者介護サービス等費は662万9,551円(3.0%)減の2億1,315万312円となっている。これは、介護保険負担限度額制度の利用者の減により給付費額が減少したことによるものである。

なお、介護サービス利用件数の増加に伴い、受給者総数は前年度より4,941人(3.9%)増の13万1,902人となり、1人当たりの給付費額は1,816円(1.8%)増の10万3,429円となっている。

第1号被保険者数及び要介護認定者数は下表のとおりである。(単位:人)

項目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
第1号被保険者数(人)		34,471	34,930	35,083	35,378	35,692
要介護認定者数		8,624	8,335	8,394	8,067	7,827

第1号被保険者数は前年度より459人(1.3%)減の3万4,471人、要介護認定者数は前年度より289人(3.5%)増の8,624人となっている。